



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 辻 孝夫
最高経営責任者 (CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO) (氏名) 宮本 昌俊
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日

TEL 045-444-5232
平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	299,278	2.4	5,781	28.6	3,616	180.0	△6,727	—
28年3月期	292,195	2.5	4,494	△33.5	1,291	△61.6	3,401	△29.1

(注) 包括利益 29年3月期 5,048百万円 (—%) 28年3月期 △19,250百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△48.42	—	△12.4	1.4	1.9
28年3月期	24.51	—	5.5	0.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	262,297	61,514	21.4	403.31
28年3月期	256,334	57,565	20.4	376.57

(参考) 自己資本 29年3月期 56,039百万円 28年3月期 52,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,369	△14,390	△1,083	40,681
28年3月期	12,258	△8,395	△14,967	41,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	694	20.4	1.1
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	694	—	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		49.6	

(注) 平成29年3月期の配当原資は、資本剰余金です。詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項、(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	295,000	△1.4	6,400	10.7	4,400	21.7	1,400	—	10.08

(注) 平成30年3月期の業績予想は、通期の連結業績予想のみを行っております。なお、為替前提は米ドル113円、ユーロ121円としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) P.T. JVC Indonesia、
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.

(注)詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	株数	28年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	139,000,201 株	28年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	29年3月期	51,849 株	28年3月期	50,032 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	138,949,380 株	28年3月期	138,785,499 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	160,049	△5.4	△5,316	—	△5,026	—	△12,422	—
28年3月期	169,191	△3.7	△2,803	—	1,864	△61.4	1,974	△58.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△89.40	—
28年3月期	14.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期	205,680	31.0	63,792	31.0	459.11	459.11		
28年3月期	222,886	33.6	74,898	33.6	539.03	539.03		

(参考) 自己資本 29年3月期 63,792百万円 28年3月期 74,898百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月28日(金)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態に関する分析	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

当社グループでは、平成29年1月31日に発表しました「当社における決算訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成24年3月期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)第3四半期から平成29年3月期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)第2四半期までの決算を訂正いたしました。

以下の定性的情報はすべて訂正後の連結財務諸表等に基づくものです。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は雇用回復を背景に企業収益、個人消費が緩やかに拡大しましたが、新政権発足にともなう各種政策の実現性に不透明感が見られます。欧州経済は、英国のEU離脱問題などによる金融市場の一時的混乱はあったものの、欧州中央銀行の金融緩和と政策の影響で個人消費が増加し、景気は拡大基調にあります。また、北朝鮮、シリアなどにおける緊迫した国際情勢は、世界経済の不透明感を強めています。国内経済は、上期は急激な円高進行により消費マインドには足踏み感があり、個人消費は伸び悩みましたが、第3四半期以降円安へ転換したことから、景気に緩やかな回復基調が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、オートモーティブ分野及びメディアサービス分野が増収となったことから、為替変動の影響があったものの、前年同期比で増収となりました。一方、全社損益についても、オートモーティブ分野及びメディアサービス分野が増益となったことから、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響がありましたが、営業利益は前年同期比で増益となりました。また、経常利益は、営業利益の増益に加えて営業外損益が改善したことから、前年同期比で大幅に増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に特別損失を計上した影響などから、損失となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約108円	約102円	約109円	約114円	約108円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円	約121円	約119円
前期(参考)	米ドル	約121円	約122円	約121円	約115円	約120円
	ユーロ	約134円	約136円	約133円	約127円	約133円

*売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比で約71億円増(2.4%増収)となる2,992億78百万円となり、為替変動の影響があったものの、増収となりました。

オートモーティブ分野は、用品(ディーラーオプション)の販売増によりOEM事業が増収となったことなどから、増収となりました。一方、無線システム事業及び株式会社JVCケンウッド・公共産業システム(以下「JKPI」)を中心に展開する業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、コンテンツの販売が好調に推移したエンタテインメント事業が増収となったことから、メディアサービス分野は増収となりました。

なお、為替影響を除いた売上高は、前年同期比で約9%増となりました。

*営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比で約13億円増(28.6%増)となる57億81百万円となりました。

オートモーティブ分野は、市販事業において、国内市場でAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことに加え、海外市場でオーディオ、マルチメディア商品の販売が好調に推移したこと、また、OEM事業の用品(ディーラーオプション)の販売増の影響などから大幅な増益となりました。また、パブリックサービス分野は、無線システム事業が増益となりましたが、業務用システム事業が減益となったことなどから、分野全体では減益となりました。一方、メディアサービス分野は、エンタテインメント事業が大幅な増益となったことから、分野全体では増益となりました。

*経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加に加え、金融収支の改善などにより営業外損益が改善したことから、前年同期比で約23億円(180.0%増)改善し、36億16百万円となりました。

*親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増益となったものの、当連結会計年度中に特別損失を計上したことなどから、前年同期比で約101億円減となる67億27百万円の損失となりました。

（セグメントごとの売上高及び損益）

セグメントごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益の合計額は、連結損益計算書と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成29年3月期連結累計期間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		平成29年3月期	平成28年3月期	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	150,864	138,540	+12,324
	営業利益	2,230	400	+1,830
パブリックサービス分野	売上高	72,993	80,898	△7,905
	営業利益	1,127	1,894	△767
メディアサービス分野	売上高	70,547	67,233	+3,314
	営業利益	2,270	1,825	+445
その他	売上高	4,928	5,542	△614
	営業利益	154	374	△220
セグメント間消去	売上高	△54	△19	△35
合計	売上高	299,278	292,195	+7,083
	営業利益	5,781	4,494	+1,287
	経常利益	3,616	1,291	+2,325
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△6,727	3,401	△10,128

*オートモーティブ分野

当連結会計年度におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約123億円増（8.9%増収）の1,508億64百万円、営業利益は同約18億円増（457.4%増益）となる22億30百万円となりました。

（売上高）

市販事業は、国内市場では「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で為替変動の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）の販売が大きく拡大したことなどから、増収となりました。

（営業利益）

市販事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことなどによりプロダクトミックスが改善し、海外市場で為替変動の影響を受けたものの、増益となりました。

OEM事業は、i-ADAS*関連で営業損失を計上しましたが、用品（ディーラーオプション）の大幅な増収効果によって、損失が大幅に減少しました。

*…当社の商標であり、「革新的先進運転支援システム（innovative Advanced Driver Assistance System）」の意。

*パブリックサービス分野

当連結会計年度におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約79億円減（9.8%減収）の729億93百万円、営業利益は同約8億円減（40.5%減益）となる11億27百万円となりました。

（売上高）

無線システム事業は、業務用無線端末の販売が堅調に推移したものの、為替変動の影響により減収となりました。

JKPIを中心に展開する業務用システム事業は、一部市場での需要減の影響などから減収となりました。

（営業利益）

無線システム事業は、減収となったものの、主に米国無線システム子会社の固定費圧縮効果などにより、増益となりました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などにより減益となりました。

*メディアサービス分野

当連結会計年度におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約33億円増（4.9%増収）の705億47百万円、営業利益は同約4億円増（24.4%増益）となる22億70百万円となりました。

（売上高）

メディア事業は、為替変動の影響などにより業務用ビデオカメラの販売が減少したことや、平成28年4月14日以降に相次いで発生した熊本地震により部品の調達に影響が生じ、国内の民生用ビデオカメラの販売が減少したことなどから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、当社の子会社でCDやDVD、ブルーレイといったパッケージメディアの製造受託を手掛ける株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア（以下「JKCM」）の移転にともなう販売減の影響がありましたが、コンテンツの販売が好調に推移したことから、事業全体では増収となりました。

（営業利益）

メディア事業は、上記の減収の影響などから、減益となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

*資産

総資産は、受取手形及び売掛金や商品及び製品など流動資産が増加したことに加え、退職給付に係る資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約60億円増加の2,622億97百万円となりました。

*負債

負債は、銀行借入金の借換えにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は減少したものの、長期借入金が増加したことから、前連結会計年度末比で約20億円増加の2,007億83百万円となりました。

なお、有利子負債は、同約11億円増加の702億63百万円となり、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約20億円増加の284億56百万円となりました。

*純資産

当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約74億円減少の177億22百万円となり、株主資本合計も同約74億円減少の732億58百万円となりました。

純資産合計は、株主資本合計は減少したものの、退職給付に係る調整累計額などその他包括利益累計額の借方残高が減少したことから、同約39億円増加の615億14百万円となりました。また、自己資本比率も同様の理由により前連結会計年度末比で1.0%ポイント増加し、21.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は153億69百万円となり、前年同期比で約31億円収入が増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減損損失や減価償却費の増加などに加え、利息の支払額が減少したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は143億90百万円となり、前年同期比で約60億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が減少したことや有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は10億83百万円となり、前年同期比で約139億円支出が減少しました。主な要因は、前期実施した社債の償還による支出や、Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）株式の追加取得による支出がなかったことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約9億円減少し、406億81百万円となりました。

(4) 今後の見通し

（次期の見通し）

次期（平成30年3月期）の見通しについては、オートモーティブ分野は、市販事業の国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が引き続き好調に推移すること、当期（平成29年3月期）下半期より新規受注分の出荷が本格的に開始したOEM事業の用品（ディーラーオプション）の販売が拡大することなどから、増収増益となる見込みです。

パブリックサービス分野は、業務用システム事業において、当期（平成29年3月期）にカードプリンター事業を売却したことにともない、減収が見込まれるものの、無線システム事業において米国無線子会社の改善が期待されることから、増益となる見通しです。

メディアサービス分野は、エンタテインメント事業の販売減により、減収減益となる見込みです。

以上のことから、平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとします。

	平成30年3月期の連結業績予想
売上高	295,000百万円
営業利益	6,400百万円
経常利益	4,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円

上記の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル113円、ユーロ121円としております。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（利益配分に関する方針及び当期・次期の配当）

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分などを決定することとしています。

当期（平成29年3月期）につきましては、利益実績や上記配当政策を踏まえ、平成29年1月31日付「業績予想および剰余金の配当予想の修正に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、1株当たり5円の期末配当を実施する予定です。

次期（平成30年3月期）の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上記の方針のもとで年間配当予想を1株当たり5円（期末配当金）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について、検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 42,764	※4 41,806
受取手形及び売掛金	※4 55,517	※4 56,706
商品及び製品	※4 25,419	※4 26,417
仕掛品	4,573	4,794
原材料及び貯蔵品	10,094	10,679
繰延税金資産	3,110	3,609
その他	※4 10,385	※4 9,849
貸倒引当金	△1,448	△1,305
流動資産合計	150,417	152,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 13,103	※4 13,031
機械装置及び運搬具(純額)	※4 7,068	※4 7,879
工具、器具及び備品(純額)	※4 5,463	※4 6,107
土地	※4, ※5 22,875	※4, ※5 22,187
建設仮勘定	2,996	1,222
有形固定資産合計	※1 51,506	※1 50,428
無形固定資産		
のれん	8,087	3,868
ソフトウェア	※4 12,105	12,056
その他	4,785	2,573
無形固定資産合計	24,978	18,499
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 5,966	※2, ※4 8,064
退職給付に係る資産	14,955	24,741
繰延税金資産	5,916	5,268
その他	※2, ※4 3,276	※2, ※4 3,261
貸倒引当金	△683	△524
投資その他の資産合計	29,431	40,811
固定資産合計	105,916	109,739
資産合計	256,334	262,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,639	31,233
短期借入金	※4 10,660	※4 6,208
1年内返済予定の長期借入金	※4 12,279	※4,※7 9,002
未払金	10,295	10,548
未払費用	18,333	18,751
未払法人税等	2,371	1,900
製品保証引当金	1,250	1,368
返品調整引当金	722	1,380
受注損失引当金	—	1,852
その他	※3 11,234	9,630
流動負債合計	99,787	91,878
固定負債		
長期借入金	※4 46,262	※4,※7 55,052
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,523	※5 1,516
繰延税金負債	8,046	11,410
退職給付に係る負債	39,788	37,686
その他	3,358	3,239
固定負債合計	98,980	108,904
負債合計	198,768	200,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	45,573
利益剰余金	25,128	17,722
自己株式	△36	△37
株主資本合計	80,665	73,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	1,007
繰延ヘッジ損益	△1,075	445
土地再評価差額金	※5 3,458	※5 3,442
為替換算調整勘定	△13,820	△15,320
退職給付に係る調整累計額	△17,349	△6,794
その他の包括利益累計額合計	△28,341	△17,219
非支配株主持分	5,241	5,474
純資産合計	57,565	61,514
負債純資産合計	256,334	262,297

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	292,195	299,278
売上原価	210,757	218,506
売上総利益	81,437	80,772
販売費及び一般管理費	※1 76,942	※1 74,990
営業利益	4,494	5,781
営業外収益		
受取利息	197	151
受取配当金	196	181
特許料収入	105	84
賃貸収入	131	61
その他	568	395
営業外収益合計	1,200	873
営業外費用		
支払利息	1,544	932
借入手数料	930	181
投資有価証券評価損	—	327
為替差損	515	757
その他	1,412	839
営業外費用合計	4,402	3,038
経常利益	1,291	3,616
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,472	※2 207
投資有価証券売却益	1	50
関係会社株式売却益	405	560
関係会社清算益	※3 1,153	※3 69
事業譲渡益	—	※4 3,617
特別利益合計	7,032	4,505
特別損失		
固定資産売却損	※5 26	※5 10
固定資産除却損	※6 44	※6 1,541
減損損失	2,866	6,314
事業構造改革費用	※7 542	※7 525
雇用構造改革費用	※8 594	※8 1,019
関係会社清算損	—	※9 632
受注損失引当金繰入額	—	※10 711
その他	101	108
特別損失合計	4,176	10,864
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	4,148	△2,742
法人税、住民税及び事業税	2,942	2,592
法人税等調整額	△2,872	659
法人税等合計	69	3,252
当期純利益又は当期純損失（△）	4,079	△5,994
非支配株主に帰属する当期純利益	678	733
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	3,401	△6,727

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	4,079	△5,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	559
土地再評価差額金	82	△15
繰延ヘッジ損益	△1,075	1,520
為替換算調整勘定	△7,858	△1,576
退職給付に係る調整額	△14,347	10,555
その他の包括利益合計	△23,329	11,042
包括利益	△19,250	5,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,502	4,394
非支配株主に係る包括利益	252	653

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	22,421	△538	77,758
当期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,401		3,401
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分				664	664
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△301			△301
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△301	2,707	501	2,907
当期末残高	10,000	45,573	25,128	△36	80,665

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	569	—	3,375	△6,383	△3,000	△5,437	7,441	79,762
当期変動額								
剰余金の配当								△693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								3,401
自己株式の取得								△162
自己株式の処分								664
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△301
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△1,075	82	△7,437	△14,349	△22,903	△2,200	△25,104
当期変動額合計	△124	△1,075	82	△7,437	△14,349	△22,903	△2,200	△22,196
当期末残高	445	△1,075	3,458	△13,820	△17,349	△28,341	5,241	57,565

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,573	25,128	△36	80,665
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△6,727		△6,727
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取 崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,406	0	△7,407
当期末残高	10,000	45,573	17,722	△37	73,258

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	445	△1,075	3,458	△13,820	△17,349	△28,341	5,241	57,565
当期変動額								
剰余金の配当								△694
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△6,727
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取 崩								15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	562	1,520	△15	△1,500	10,555	11,122	233	11,355
当期変動額合計	562	1,520	△15	△1,500	10,555	11,122	233	3,948
当期末残高	1,007	445	3,442	△15,320	△6,794	△17,219	5,474	61,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,148	△2,742
減価償却費	11,631	12,628
のれん償却額	603	516
減損損失	2,866	6,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△326	△204
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,852
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,716	3,731
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,502	△2,084
受取利息及び受取配当金	△394	△333
支払利息	1,544	932
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△50
関係会社株式売却損益(△は益)	△405	△560
関係会社清算損益(△は益)	△1,153	563
固定資産除却損	44	1,541
固定資産売却損益(△は益)	△5,446	△196
事業譲渡損益(△は益)	—	△3,617
売上債権の増減額(△は増加)	4,606	△3,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,202	△2,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△686	913
未払金の増減額(△は減少)	△392	1,889
未払費用の増減額(△は減少)	85	803
その他	504	3,152
小計	16,239	18,828
利息及び配当金の受取額	394	333
利息の支払額	△1,537	△932
法人税等の支払額	△2,838	△2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,258	15,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,531	△9,801
有形固定資産の売却による収入	9,716	1,192
無形固定資産の取得による支出	△7,382	△7,310
投資有価証券の取得による支出	△1,182	△1,956
事業譲渡による収入	—	※4 2,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,080	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 1,092	※5 476
その他	△1,026	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,395	△14,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,430	△4,331
長期借入れによる収入	57,477	19,675
長期借入金の返済による支出	△51,923	△13,662
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△693	△694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,523	—
その他	△2,873	△2,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,967	△1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,796	△765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,900	△870
現金及び現金同等物の期首残高	54,452	41,551
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,551	※1 40,681

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 75社

主要な連結子会社

株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、JVCKENWOOD USA Corporation

当連結会計年度において、当社は、当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネントを吸収合併したことにより、株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネントが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社は、カードプリンター事業を除く当社の業務用システム事業を分割し、当社の連結子会社である株式会社JVCケンウッド・ビジネスソリューション（以下「JKBS」）に承継するとともに、当社の連結子会社であったJ&Kビジネスソリューション株式会社（以下「J&KBS」）をJKBSが吸収合併し、JKBSの商号をJKPIに変更しました。これにより、J&KBSが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であるJVC Technical Services Europe GmbHは当社の連結子会社であったJVC Professional Europe Limitedを吸収合併したことにより、JVC Professional Europe Limitedが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社である株式会社JVCケンウッド・サービスは、当社の連結子会社であったビクターサービスエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより、ビクターサービスエンジニアリング株式会社が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・アークス（以下「JKAC」）は株式の売却により連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJVC Electronics Malaysia Sdn. Bhd.、P. T. JVC Indonesia、JVCKENWOOD Procurement Center (H. K.), Limited、JVC Polska Sp. zo. o.、JVC Taiwan Corp.、JVC Professional Products Italia S.p.A.、JVC Italia S.p.A.、JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.及びシンワの子会社であったShinwa Mechatronics (Shenzhen) Limited、Shinwa Technology (M) Sdn. Bhd.及びShinwa Industries (Shenzhen) Ltd は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社 4社

主要な非連結子会社

株式会社スピードスター・ミュージック

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、且つ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

Changchun Hangsheng ASK Electronics Co., Ltd.

(2) 持分法非適用会社 11社

・非連結子会社 4社 ・関連会社 7社

当連結会計年度において、株式会社アニュータの株式の一部を取得したことにより、株式会社アニュータを持分法非適用の関連会社を含めています。持分法を適用していない非連結子会社は株式会社スピードスター・ミュージック他3社、関連会社はタイシタレーベルミュージック株式会社他6社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ASK Industries S.p.A.（以下「ASK」）及びその子会社6社、JVC de Mexico, S.A. de C.V.、JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company、JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd.、Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.、Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、シンワ及びその子会社8社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

②デリバティブ

時価法によっています。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～16年

工具、器具及び備品 1年～20年

②無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から5年）に基づく方法によっています。

それ以外の無形固定資産については主として2年から20年の定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

③返品調整引当金

CD、DVD及びBlue-rayディスク等の販売製品の返品にともなう損失に備えるため、当該返品実績率に基づいて見積もった額を計上しています。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に（又は、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産に）計上しています。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入利息
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約を行っており、ヘッジ指定文書を用いて識別された外貨建での輸出入など予定された営業取引の範囲内で行っています。また、借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは、原則として8年から20年の定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①在外子会社の採用する会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して修正しています。

②消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっています。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	146,532百万円	134,427百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	556百万円	298百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	125	179

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	1,658百万円	－百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	1,273	－

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,853百万円	1,149百万円
受取手形及び売掛金	10,559	11,329
商品及び製品	7,445	5,975
その他流動資産	317	793
建物及び構築物	6,177	6,634
機械装置及び運搬具	68	73
工具、器具及び備品	47	43
土地	19,085	18,834
ソフトウェア	0	－
投資有価証券	4	5
その他投資	25	192
計	45,583	45,032

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,000百万円	1,750百万円
1年内返済予定の長期借入金	101	43
長期借入金	25,317	25,059
計	31,418	26,852

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,262百万円	△5,252百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	261百万円	199百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	309百万円	－百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC（Philippines），Inc.（以下「JPL」）は、フィリピン内国歳入庁から過年度（平成16年3月期）の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ（本税に加え金利及び加算金等を含む）の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法では査定額の10%で決着できる制度があり、JPLは既に営業活動を停止していることから、フィリピン内国歳入庁に対してこの制度による和解手続きの適用を求め、平成27年1月9日に10%和解申請を行い、同年2月9日に和解申請金を支払いました。（約69百万フィリピンペソ：当時の為替レートによる円換算金額約187百万円）

前連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ（前連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約27億円）となります。

当連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約11億フィリピンペソ（当連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約25億円）となります。

当該金額については前連結会計年度も当連結会計年度も引当金は計上していませんが、和解申請金については支払時に費用処理しています。

※7 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて当社の連結貸借対照表における株主資本の一定水準の維持並びに各連結会計年度の決算期の連結営業損益を損失にしない等の財務制限条項が定められています。当連結会計年度末日における財務制限条項が付されている借入実行残高は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,462
長期借入金	45,227
合計	49,690

上記借入実行残高の他、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
宣伝販促費	8,207百万円	7,812百万円
貸倒引当金繰入額	43	379
製品保証引当金繰入額	651	1,058
人件費	38,839	39,200
運送費	5,850	5,274

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	39	94
工具、器具及び備品	24	6
土地	5,371	81
無形固定資産	0	0
計	5,472	207

前連結会計年度の土地に関する売却益はJKCMによるものなどです。

※3 関係会社清算益

関係会社清算益は、関係会社の清算が完了したことともなう為替換算調整勘定取崩額です。

※4 事業譲渡益

事業譲渡益は、当社のプリンター事業を吸収分割したことともなう譲渡益です。

※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	6百万円
工具、器具及び備品	5	4
土地	8	—
無形固定資産	0	—
計	26	10

※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	8	8
工具、器具及び備品	14	18
建設仮勘定	—	556
ソフトウェア	—	811
無形固定資産その他	4	69
計	44	1,541

※7 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、国内外の製造・販売体制の見直しによるものであり、主な内容は拠点の移管及び統合に関する費用等です。

※8 雇用構造改革費用

経営改善のための施策の一環として連結子会社で実施した退職加算金によるものです。

※9 関係会社清算損

関係会社清算損は、関係会社の清算が完了したことともなう為替換算調整勘定取崩額です。

※10 受注損失引当金繰入額

採算見込みが大幅に悪化した手持受注案件について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	340	603	893	50
合計	340	603	893	50

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の増加600千株は、当社を株式交換完全親会社、JKCMを株式交換完全子会社とする株式交換において、市場取引により取得したことによる増加です。

自己株式の減少893千株は、上記株式交換により当社を除くJKCMの株主に割当て交付したことによる減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	693百万円	5.00円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	694百万円	利益剰余金	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	50	1	0	51
合計	50	1	0	51

(注) 自己株式の増加1千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	694百万円	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会（予定）	普通株式	694百万円	資本剰余金	5.00円	平成29年3月31日	平成29年5月31日

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は上記(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの、に記載のとおりです。

(注) 純資産減少割合 0.011です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	42,764百万円	41,806百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△974	△962
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△238	△163
現金及び現金同等物	41,551	40,681

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結子会社となったASK及びその子会社6社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳
並びに当該株式の取得価額と当該株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	10,440百万円
固定資産	5,064
のれん	952
流動負債	△10,060
固定負債	△3,161
ASK株式の取得価額	3,235
ASKの現金及び現金同等物	△1,154
差引: ASK取得のための支出	2,080

※3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により株式会社テイチクエンタテインメント(以下「テイチク」)が連結子会社でなくなったこと
にともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにテイチクの売却価額と売却による収入(純額)は以下のとおり
です。

流動資産	2,181百万円
固定資産	573
流動負債	△1,283
固定負債	△132
株式売却にともなう付随費用	1
その他の包括利益累計額	△3
非支配株主持分	△49
関係会社株式売却益	348
テイチク株式の売却価額	1,635
テイチクの現金及び現金同等物	△541
株式売却にともなう付随費用	△1
差引: 売却による収入	1,092

※4 当連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳
当社グループのプリンター事業の譲渡に関する資産及び負債の内訳並びにプリンター事業の譲渡価額と事業譲
渡による収入(純額)は以下のとおりです。

流動資産	1,472百万円
固定資産	52
流動負債	△1,155
固定負債	△454
事業譲渡に関する付随費用	1
事業譲渡益	3,617
プリンター事業の譲渡価額	3,533
未収入金	△120
プリンター事業の現金及び現金同等物	△454
差引: 事業譲渡による収入	2,958

- ※5 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却によりJKACが連結子会社でなくなったことともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにJKACの売却価額と売却による収入（純額）は以下のとおりです。

流動資産	698百万円
固定資産	225
流動負債	△534
固定負債	△234
非支配株主持分	△64
関係会社株式売却益	560
JKAC株式の売却価額	651
JKACの現金及び現金同等物	△175
差引：売却による収入	476

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「オートモーティブ分野」は、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載用カメラ機器、ホームオーディオ及び光ピックアップ等を製造・販売しています。「パブリックサービス分野」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。「メディアサービス分野」は、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ及び民生用ビデオカメラ等の製造・販売に加え、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,521	80,898	67,233	286,653	5,542	292,195	—	292,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	19	—	19	△19	—
計	138,540	80,898	67,233	286,672	5,542	292,214	△19	292,195
セグメント利益	400	1,894	1,825	4,119	374	4,494	—	4,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	150,809	72,993	70,547	294,349	4,928	299,278	—	299,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	—	—	54	—	54	△54	—
計	150,864	72,993	70,547	294,404	4,928	299,333	△54	299,278
セグメント利益	2,230	1,127	2,270	5,627	154	5,781	—	5,781

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
100,738	81,722	59,535	45,386	4,812	292,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
123,832	74,361	54,063	41,940	5,080	299,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
減損損失	589	447	1,827	1	—	2,866

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	4,980	1,125	187	—	6,314

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
当期償却額	48	530	23	1	—	603
当期末残高	896	7,096	94	0	—	8,087

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	456	15	0	—	516
当期末残高	796	3,072	—	—	—	3,868

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	376円57銭	403円31銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	24円51銭	△48円42銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	3,401	△6,727
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	3,401	△6,727
期中平均株式数（千株）	138,785	138,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	57,565	61,514
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	5,241	5,474
（うち非支配株主持分（百万円））	(5,241)	(5,474)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	52,324	56,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	138,950	138,948

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,350	7,259
受取手形	1,367	304
売掛金	23,895	21,738
商品及び製品	7,665	7,302
仕掛品	1,261	1,282
原材料及び貯蔵品	2,133	1,798
前渡金	248	53
前払費用	747	676
短期貸付金	4,967	7,610
未収入金	11,470	5,792
繰延税金資産	903	996
その他	1,063	1,713
貸倒引当金	△1,325	△4,287
流動資産合計	65,749	52,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,746	6,175
構築物	160	171
機械及び装置	206	601
車両運搬具	79	51
工具、器具及び備品	1,891	1,840
土地	19,008	18,649
建設仮勘定	1,618	390
有形固定資産合計	28,710	27,880
無形固定資産		
のれん	15	—
ソフトウェア	10,992	10,646
その他	79	61
無形固定資産合計	11,087	10,707
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108	6,440
関係会社株式	96,131	90,338
出資金	1	1
関係会社出資金	4,804	4,359
長期貸付金	166	82
関係会社長期貸付金	1,002	728
破産更生債権等	27	62
長期前払費用	916	601
前払年金費用	9,979	11,575
その他	381	769
貸倒引当金	△180	△111
投資その他の資産合計	117,338	114,849
固定資産合計	157,136	153,437
資産合計	222,886	205,680

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	636	575
買掛金	19,264	16,413
短期借入金	33,474	22,338
1年内返済予定の長期借入金	11,469	8,182
リース債務	62	44
未払金	7,305	8,847
未払費用	4,994	5,019
未払法人税等	111	227
前受金	1,513	1,034
預り金	3,453	654
製品保証引当金	147	238
受注損失引当金	—	1,852
その他	1,436	510
流動負債合計	83,871	65,937
固定負債		
長期借入金	44,915	53,342
リース債務	88	59
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,516
繰延税金負債	4,446	5,192
退職給付引当金	10,960	13,398
関係会社事業損失引当金	1,493	1,858
資産除去債務	548	556
その他	139	25
固定負債合計	64,116	75,950
負債合計	147,987	141,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,471	46,471
資本剰余金合計	56,471	56,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,819	△7,282
利益剰余金合計	5,819	△7,282
自己株式	△36	△37
株主資本合計	72,254	59,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	765
繰延ヘッジ損益	△1,068	431
土地再評価差額金	3,458	3,442
評価・換算差額等合計	2,643	4,639
純資産合計	74,898	63,792
負債純資産合計	222,886	205,680

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	169,191	160,049
売上原価	147,262	142,851
売上総利益	21,928	17,198
販売費及び一般管理費	24,732	22,514
営業損失(△)	△2,803	△5,316
営業外収益		
受取利息	89	149
受取配当金	7,663	5,725
貸倒引当金戻入額	2	118
関係会社事業損失引当金戻入額	—	109
その他	958	615
営業外収益合計	8,713	6,717
営業外費用		
支払利息	1,705	1,321
社債利息	107	—
借入手数料	916	146
為替差損	385	433
貸倒引当金繰入額	144	3,476
関係会社事業損失引当金繰入額	67	616
その他	719	432
営業外費用合計	4,046	6,426
経常利益又は経常損失(△)	1,864	△5,026
特別利益		
固定資産売却益	48	72
投資有価証券売却益	0	50
関係会社株式売却益	—	539
関係会社清算益	2,607	—
現物配当に伴う交換利益	355	—
抱合せ株式消滅差益	—	32
事業譲渡益	—	3,617
特別利益合計	3,011	4,311
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	23	1,510
減損損失	1,061	581
関係会社株式評価損	3,263	8,283
関係会社出資金評価損	—	444
関係会社清算損	—	210
受注損失引当金繰入額	—	711
その他	188	159
特別損失合計	4,546	11,902
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	329	△12,616
法人税、住民税及び事業税	△2,162	△425
法人税等調整額	516	232
法人税等合計	△1,645	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	1,974	△12,422

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	4,538	△538	70,898
当期変動額						
剰余金の配当				△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）				1,974		1,974
自己株式の取得					△162	△162
自己株式の処分			△427		664	237
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△427	1,281	501	1,355
当期末残高	10,000	10,000	46,471	5,819	△36	72,254

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	420	—	3,375	3,796	74,695
当期変動額					
剰余金の配当					△693
当期純利益又は当期純損失（△）					1,974
自己株式の取得					△162
自己株式の処分					237
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△1,068	82	△1,152	△1,152
当期変動額合計	△167	△1,068	82	△1,152	203
当期末残高	253	△1,068	3,458	2,643	74,898

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,471	5,819	△36	72,254
当期変動額						
剰余金の配当				△694		△694
当期純利益又は当期純損失(△)				△12,422		△12,422
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分					0	0
土地再評価差額金の取崩				15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△13,101	0	△13,102
当期末残高	10,000	10,000	46,471	△7,282	△37	59,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	253	△1,068	3,458	2,643	74,898
当期変動額					
剰余金の配当					△694
当期純利益又は当期純損失(△)					△12,422
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	1,499	△15	1,995	1,995
当期変動額合計	511	1,499	△15	1,995	△11,106
当期末残高	765	431	3,442	4,639	63,792